

階級的労働組合の全国的
結合をかちとろう！

.....P2~4

三里塚現地闘争に決起を

.....P6~8

◆盧来日阻止闘争アピールP5

1988年
10月1日
第399号
編集発行人 高木一夫
一部 200円

烽火

ZOROSHI

共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市大淀区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706

○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫

天皇の死を利用した排外主義と
治安弾圧の強化に反撃組織せよ

Xデー（天皇の死）が近づいてきた。

九月二〇日、「天皇重体」のニュースが全国をかけめぐった。宮内庁など関係者の発表によると、天皇は前日一九日の深夜に容体が急変して吐血し、二〇日午前までに約一〇〇〇ccの輸血をした、十二指腸周辺で出血が続いているもようだ、といふことであった。

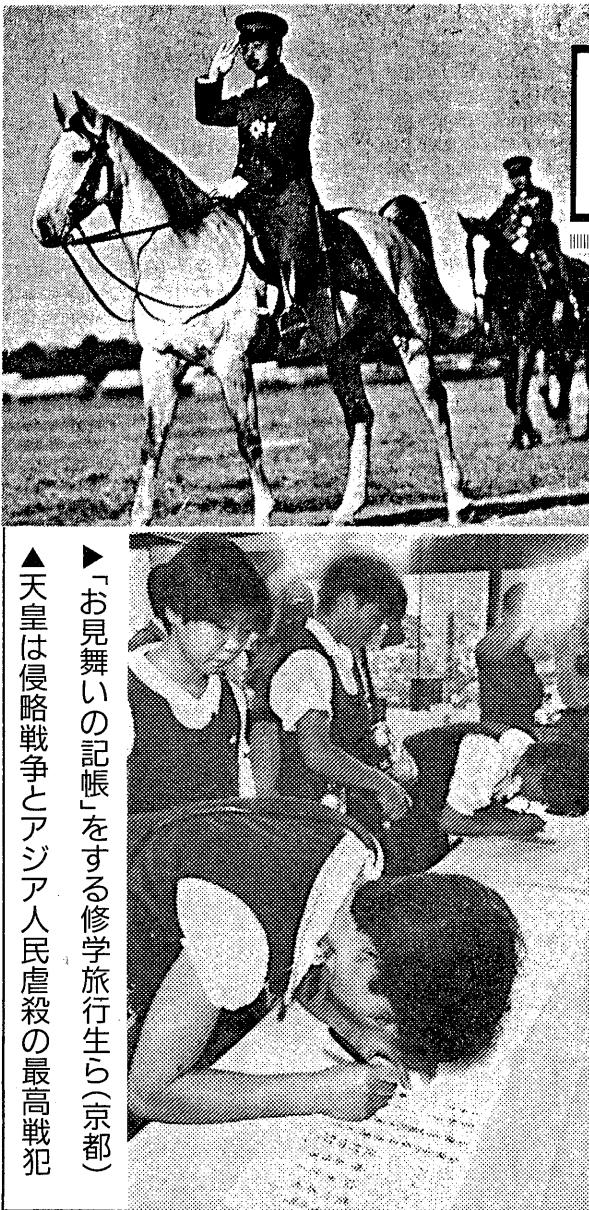
天皇の容体悪化という事態を受け、政府は二〇日、天皇の国事行為を全面的に皇太子に委任するという方針を決定した。同時に、石原官房副長官らを中心にして、新元号制定の準備作業を始めた。二二日、国事行為の皇太子への全面委任が閣議で決定され、皇太子が正式に天皇の代行として登場することになった。

マスコミはいっせいに大規模な天皇の「ご病状」報道を開始した。二〇日深夜にテレビは、NHKをはじめ民放各社もこぞって放送時間を延長し、特別番組を編成して朝まで放送を続けた。以降、連日にわたって異常なまでの天皇病状報道がおこなわれている。「日本国民ならば天皇の回復を祈るのは当然」「天皇の病状に関心をもたないのは非国民」といわんばかりの「報道」が、日夜洪水のように流れ続けている。

ブルジョアジーはいま、「天皇病状悪化」という事態を最大限利用して、天皇の「代替わり」を準備するとともに、人民を排外主義的国民運動の組織化が開始された。二二日からは皇居坂下門外や全国の宮内庁施設などに記帳所が設置され、二六日までにそれは六四三カ所にのぼったと発表されている。また各地で、「陛下のご病気」を理由に、行事や祭りを中止する動きが相ついでいる。ヨコハマカーニバル（九月二三日）、御堂筋パレード（一〇月九日・大阪）などがすでにとりやめになった。

Xデー攻撃が始まった。しかしつるジョアジーの政治攻勢はいま端緒についたばかりである。天皇の死をもってそれは本格化し、新天皇の即位・基盤固めまでの数年間、右翼の活性化、治安弾圧の強化をともなって攻撃は続く。ブルジョアジーはこの機をとらえて階級闘争と革命運動を孤立・一掃しようと策謀している。

われわれは開始されたXデー攻撃に、階級闘争の前進をもって反撃しなければならない。天皇の死を利用した排外主義と治安弾圧の強化とたかおう！この攻撃の嵐のなかで開催されようとする、天皇制の強化をもくろむ京都国体に反対する一〇・九、一〇・一五闘争の成功をかちとろう！



▲「お見舞いの記帳」をする修学旅行生ら（京都）
▲天皇は侵略戦争とアジア人民虐殺の最高戦犯

八〇年代を特徴づけた労働運動の巨大な再編期は、来年秋の帝国

主義労働運動のナショナルセンターの完成と総評の解散をもつて終了しようとしている。このナショナルセンターは、間違いなく新たな産業報国会運動をその内部から開始し、日帝の侵略反革命戦争出動にわが国労働者人民の総体を動員していく役割をはたすであろう。

この局面のなかで、社会党左派、日共、新左翼諸派の政治的解体が進行して。彼らは、労働運動では「主流」「反主流」「左派反対派」と立場は違えども、自己が立脚してきた総評労働運動の崩壊に対して、その根本原因をそぐりだすことに失敗し、再び帰らぬ「戦後民主主義」を希求し、ミニ総評の希求にとどまり続けている。これらの部分には決して、次代の階級闘争の基礎構造としての新しい労働運動の構築はできない。

われわれは八〇年代の日本階級闘争の焦点を、日本労働者階級の基礎的組織化をめぐる攻防においてきた。それは、この一〇年のうちに進行した日帝の國際帝国主義としての成長が、不可避にもたらす侵略反革命戦争出動にむけた階級闘争体の絶滅攻撃＝労戦再編・産報化攻撃に対し、労働者階級を基礎とした階級闘争の陣形を建設し、次の大会戦に備えることこそ必要であると確信したからには

かならぬ。

階級闘争陣形の基礎は、労働者階級の第一次団結体としての労働組合であり、われわれには左派反対派としての新左翼の限界を突破し、階級的労働組合を建設することこそまず必要であった。またわれわれは、わが国の革命的左翼の主体的力量からして、主に大単組や単産に力を注ぐのではなく、地方労組連合の建設と労組共闘を基礎にした大衆的プロレタリア政治統一戦線の構築にこそ力を集中すべきであると呼びかけ、このことに全力を集中してきた。その結果われわれは全国のいくつかの地方で大きな歩を築くことができた。同時にわれわれは、地方労組連合を基礎にした全国組織の形成とともに緊要性を主張し、努力してきた。それはこの労戦の巨大な再編期における必然的任務であった。だがこの事業はまだ途上にある。来年秋までのこの一年、われわれは、帝国主義労働運動の外に自立した左派労組の全国組織を形成するために努力するとともに、この全国組織を次代の階級闘争の基礎構造として、日帝の侵略反革命戦争出動と正面から対決する大衆的プロレタリア政治統一戦線の核として獲得する決意である。

階級的労組の全国的統合を

労戦再編の現局面

総評が解散を決め、来秋には巨大な帝国主義

ナショナルセンターが誕生する。一〇年を費やした労戦再編の一時代が終了せんとしている。このとき労戦再編に抵抗してきた諸勢力は、「総評の再生」を事实上断念し、いま新たなナショナルセンターをめざした最後の攻防に突入している。これらの抵抗勢力は「連合」（全日本民間労働組合連合）に比べて、圧倒的少数に追いつめられているがゆえに、きわめて複雑な相互依存と反発のからみのなかで、それぞれの組織構想を推進している。

日共＝統一労組懇は、「階級的ナショナルセンター」の結成を決定し、八九年の総評解散の前後にそれを具体化するとしている。社会党左派やその他の独立左派も、労研センターが提唱した「全労協」（全国労働組合連絡協議会）を具体化せんとする動きに移っている。統一労組懇も、全労協も、それぞれ双方を「共同」の相手、あるいは「共闘」の対象と規定し、将来は統一ナショナルセンターを結成することもありうるとしている。

新ナショナルセンターの結成を呼びかけるこれら動きには、一つの大きな特徴がある。そ

れは統一労組も全労協も、ナショナルセンターの組織形態を、総評とは違って中央単産型ではなく、単産と地方が対等の権利をもつ組織としている点である。全労協構想においては、総評の財産としての地域労働運動を継承するためにこのような組織形態が必要であるとされてい る。しかしより大きな要因は、すでに労戦再編の帰趨がほぼ決定したことの結果として、中央単産加盟のみのナショナルセンターはもはや展望しないという点にある。

では実際的に反対派の全国組織はどのような形態になるのか。それは本来の産別がもつた企業家集団との交渉機能や統一経済闘争機能はないが、ある種の産業的利害の同一性に立った個別争議の指導機能をもつ中小単産のいくつかと、地方的な政治的利害とともにした地方組織、そして中小労組の地域共闘組織の連合という形態になるだろう。

段階のただなかで 基礎構造をつくれ

この点で注目すべき動きは、東京地評や京都総評を中心とした「地県評全国連絡会」の形成

にむけた動きである。この動きは二つの流れから構成されている。一つは社会党左派を中心とした地域共闘・地区労運動を全国的に連携させようとする流れであり、二つは自治労など大単産の地方組織が中心になった県評・地評の維持運動の流れである。

この地県評全国連絡会は、「連合」との二重加盟を認め、自治労や教組の反対派がただちの組織攻撃を受ける分裂戦術を回避し、地方拠点を維持して抵抗戦を継続することをめざす点で、労戦再編の最終局面にあって、もっとも現実的な動きとして多くの「連合」に抵抗する労働者の期待を集めている。そしてこれは新ナショナルセンターをめざす、統一労組懇や「全労協」の動向にも大きな影響を与えるようとしている。

統一労組懇にとって、影響下の主力単組が存在する自治労などの動向は、自己のナショナルセンター結成の成否にも関わることであり、この地県評全国連絡会に対して当初、激しい否定的態度を示していた。しかし現在は社会党左派を巻きこむ組織戦術としてこれを容認しつつ

ある。全労協をめざす社会党左派や独立左派は、国労以外に中軸となる単産をいま期待しないなかで、この地県評全国連絡会に大きな期待を寄せている。

圧倒的多数の組織労働者を結集した帝国主義ナショナルセンターの来秋成立が確定し、少数に追いこめられた反対勢力のそれぞれの独自組織の形成の動きが活発化するなかで、帝国主義ナショナルセンターに対抗し、次代の階級闘争の基礎構造を形成するための左派労組の全国組織の建設と、その組織的政治的結集軸をめぐる党派闘争、とりわけ社共との党派闘争の推進こそがわれわれに問われている。そのために、次に総評総括の問題について提起しておきたい。

総評総括について

総評の客観的発生根拠は、四九年中國革命の成立、朝鮮戦争の危機の切迫というアジアの革命的な危機の接近にさいしてのGHQ＝アメリカ占領軍の政策転換にあつた。卵を生ませ、肉を食うためのニワトリの育成にその政治目的はあつた。

だが誕生した総評は、米帝や日本支配者層の意図に反し、「ニワトリからアヒルへの転換」といわれる日本型戦闘的労働組合主義に成長した。第二次大戦における悲惨な敗戦共通原体験は、世界にもまれな総評の「平和主義組合政治闘争」を生みだし、朝鮮特需とそれ以降の日本資本主義の高度経済成長は、労働力の絶対的不足をもたらして総評運動が高賃金を毎年獲得する条件をつくった。「ニワトリからアヒルへ」の総評の変質は、日本資本主義の高度成長、日本帝国主義の復興にもとづく戦闘的経済主義の形成であった。

総評運動の基本的特徴は次のものとしてとらえられる。(1)その結集目的は反戦平和・民主主義と高賃金の要求であり、(2)その基本組織形態は企業内労働組合と産業別労働組合の一重形態であり、(3)その主戦術は反戦平和・民主主義擁護を掲げた政治闘争と戦闘的経済闘争であった。総評労働運動は、たしかに大衆の生きがため食わんがための自然発生性に立脚した。しかし自然発生性は、労働者階級の前衛党的指導を欠くとき、大衆の自然発生性は、帝国主義段階にあつては組合主義・経済主義を急速に成長させるのである。帝国主義間抗争の激化とともに、かつては戦闘的経済闘争へとたる総評の経済主義は、帝国主義的労働運動へと発展した。「連合」は、総評主義の内部に存在

した経済主義・組合主義が帝国主義の危機の時代に発展・転化したものである。

それでは、かつての総評の戦闘的経済主義、組合主義的政治闘争はなぜ崩壊したのか。まず総評の戦闘的経済闘争を成立させていた基盤の喪失についてみておこう。

戦後日本資本主義の生産力の崩壊と、その復興の最初の時期に総評は成立した。日本資本主義の復興は六〇年代を通じて高度経済成長としてなされ、これは国内労働力の不足を慢性化させた。六〇年代中ごろを画期として日本資本主義は帝国主義へと発展していった。七三年の石油危機とともにとう先進帝国主義の過剰生産不況への突入は経済状況を一変させた。各資本は合理化と賃金おさえこみに全力をあげ、七五年の春闘を最後にして春闘は以降連敗しつづけた。「たたかっても取れない」という事態が現出した。

他方、六〇年代はじめから民間基幹産業で進みつつあつた労働者構成の変化、すなわち企業内工の減少と下請け・外注の増大、これを基礎とした企業内工の少數化・保守化、そしてそれに乗つかった同盟・JCの伸長という事態が、この時期、いっきよに全産業に波及していくつた。

日本帝国主義は労働者大衆に矛盾を転嫁することで、石油危機の打撃からいち早く立ちなおり、世界市場への急速な乗りだしをおこない、その結果、貿易摩擦という先進帝国主義間の激しい競争が生みだされた。八〇年代はじめから産業の構造的な転換を急速に開始した。このよ

うな状況のなかで、労働者階級の分解は急速に進み、比較的恵まれた大企業本工を中心とする上層労働者と、中小企業の労働者・不安定雇用

の労働者を中心とする圧倒的多数の「下層」労働者への分解が進行した。

総評は一貫して大企業本工労働者に依拠してきた。この上層労働者の意識は、かつての総評労働組合の結集目的であった「高賃金の獲得」から、いまや失業の恐怖からする「自己の経済的身分の保守」に変化した。かつての総評労働組合の主戦術であった「ストライキ」は、いまや企業を守ることによって自己の生活を守るために「労資協調」に変化した。だから総評労働組合の組織形態もますます企業内労働組合、本工労働組合の様相を強めていくことになった。

次に総評政治闘争を成立させていた基盤の喪失についてみてみよう。

総評の力の源泉であり、世界的にも注目を集めた長所のひとつは、その反戦平和・民主主義のための政治闘争の組織化にあつた。この政治闘争は労働者大衆と中間階級層の支持を受け、総評労働運動が拡大する大きな要因となつた。しかしやがて六〇年代後半には、総評政治闘争は急速にその力を失つていった。それは戦後二〇年をへて、敗戦体験にもとづく反戦平和・民主主義が、すでに国民の共通意識ではなくなり、未来社会展望の共通課題でもなくなつたことに起因していた。国民は新しく階級分化・政治的分化を始めたのである。一方は自己の地位を守るための保守政治を望み、他方はより明確な労働者のための政治闘争を望み始めた。ひとりにとどまり、意味のない中間派に眠りこけていたのである。

これは総評と同じ国民共通原体験にしがみにく社共にもまったく同じようにあらわれた。社共の政治闘争力が大幅に低下し、大衆の圧力により形成された社共共闘が崩壊したのも同様の原因であった。社共と総評は共通して国民の階級的・政治的分化に対応しえず、労働者政治要求と労働者政治闘争の側から見捨てられたのである。六〇年代後半のベトナム反戦闘争の高揚が、社共・総評のリードとは無縁などところに存在したのもこの事態の結果であった。

こうして総評の経済闘争と政治闘争、すなわち総評労働運動は崩壊していった。われわれは本年7月の定期大会で総評はついに解散を決定した。写真は大会であいさつする黒川総評議長



その根柢をさらに鮮明にするとともに、総評労働運動が残した長所を正しく継承する義務がある。

総括的にいって、われわれが総評労働運動から継承すべき遺産は次の二つである。

第一は、経済闘争と政治闘争の結合である。たしかに総評の後期には労働組合の任務を経済闘争に限定する経済主義が総評を支配した。しかしこれに屈せず、経済闘争と政治闘争の結合を追求し、労働者の政治意識の育成、政治要求の組織化を重視し、みずからその前衛に立ちつづけた総評労働運動が他方に存在したことでもまた事実である。広く深く総評労働運動が形成してきた労働者政治決起の遺産が、われわれによってこそ継承されねばならない。

第二は、地域共闘の経験である。総評の地域共闘は二つあった。一つは、大都市における大労組を中心とする地域共闘であった。他の一つは小労組を中心とした地域共闘である。後者の地域共闘の内部には、単産主義・企業内組合主義、経済主義・議会主義という総評運動の限界を突破する最初の経験が生み出されていた。そしてさらにこの地域共闘の内部には、労働組合と未組織労働者、他の階級闘争体との結合を必要とする最初の経験が生み出されていた。われわれが継承すべきはこのような地域共闘の経験である。

全国労組連合体を

最後に「連合」反対派の現状と、われわれのなすべき任務について提起したい。

「連合」反対派の諸勢力のうち最大のものは統一労組懇である。統一労組懇ははたして次代の階級闘争の基礎構造をつくることができるだろうか。否である。彼らの指導党派たる日共は、帝国主義的労戦統一派に反対する労働者に対して、いまなお最大の影響力をもっている。しかし彼らもまた、階級闘争に対する影響力をますます後退させていかざるをえない。なぜなら、彼らはすでに長期にわたって労働者階級の要求よりも小ブルジョアジーや都市中間層の民主主義要求を優先させ、「非核の政府」の提起に示されるように、ますます階級闘争とは無縁な民主主義党派へと純化してきているからである。そして彼らは、日帝の侵略反革命戦争出動準備のいっさいを米帝への従属の結果と見て、米帝からの独立を要求する排外主義にますます転落しているからである。

統一労組懇の総評批判は、総評の「反共主義」批判を基礎に、「社会党一党支持」への批

判、そして「政党支持の自由」の対置に特徴がある。彼らはこの立場から「八〇年社公合意」を総評右轉落の原因として指摘し、ここから独自の「階級的ナショナルセンター」形成へ踏み出したと自己総括を公表している。

これ以前の統一労組懇は貫して総評内反主流派として、さまざまに総評批判をおこなつてきた。総評の産別統一闘争が六〇年代半ばから形骸化し、総評民間大手労組が同盟に解体され、総評の戦闘的経済闘争が本工労働者の生活保守意識に敗北するなかで、彼らは、中産別批判としての一般産別路線の主張や、企業内主義批判のような組織形態や思想対置をおこなつた。また七〇年代の中期、公労協を軸とした国民春闘路線、交通ゼネストを戦術環とした総評労働運動が最後の高揚を示しつつ敗北するなかでは、教師職論、公務員奉仕者論などの形で、総評の戦闘的経済主義の狭さを批判し、職場の保守意識を増長させることを通して自己の影響を拡大せんとした。

統一労組懇の誤りの根本は、経済闘争上は、彼らが八〇年以降、右派批判として掲げてきた春闘方針、「三万円賃上げ」に示されるような空論的戦闘的経済主義にある。政治闘争上は「革新統一戦線の中核としての労働組合」として労働運動を小ブルジョア的統一戦線の利害に従属させ、政治闘争を日共の議会活動の尻押し活動にとどめ、労組闘争力を広く階級闘争のために解放するのではなく、労働組合としての必要な力の一面にすぎない対政府交渉力へ狭める点にある。

統一労組懇につぐ勢力をもつ「連合」反対派は全労協である。全労協は主に社会党左派や独立左派を中心構成されてきた。全労協は組織として確立しているわけではない。したがってその組織・政治内容は現在、確定しているわけではない。

岩井章氏の主張は、総評の積極面の継承を訴えるものである。それは地域・地方組織の産別の同格の扱いや、平和運動の重視、国際連帯・第三世界の重視など総評総括の内容と以降の論

「連合」に労働者の未来はない

連合61単産 555万人		連合未加盟民間単産 宮公勞	
総評 49単産 410万人	16単産 120万人	18単産 50万人	15単産 240万人
友業会議(旧同盟) 28単産 210万人	17単産 150万人	1単産 5千人	5単産 10万人
中立労組連絡会 (旧中立労連) 9単産 160万人	7単産 120万人	2単産 40万人	
新産別 5単産 6万人	4単産 6万人		1単産千人
	17単産 159万人		
		純中立系	

▲「連合」の組織図(87年4月現在)



全民労連結成大会(87年11月20日)

争の方向を提起している。

このような「連合」反対派の状況のなか、われわれは社共との党派闘争をたたかい、「連合」内外をつらぬいて産業報国会化に反対し、日帝への正面戦、日帝の侵略反革命戦争出動阻止のたたかいをつくりださねばならない。

われわれはこの課題を、階級的労組の地域・地方、そして全国での組織結合を基礎にして前進させていかねばならない。このかん労戦の帝王主義的再編に対してもたたかい続けてきた階級的労組は、いま総評解体の決定、産別・地域の解体・再編のなかでそれぞれにたたかいいを続けているが、多くはそれぞれの組織事情のなかで、個別労組の生き残り戦に追いこめられている。このとき緊急に必要とされているのは、これららの階級的労組を全国的に統合し、「連合」の外に自立した全国労組連合体を形成することである。この組織は眞の意味での産別機能はもてない。産別機能をもてないこの組織の統合軸は、政治闘争以外にない。

われわれは残る一年の労働運動の流動のなかで、階級闘争の基礎陣形を建設するための最後の集中した努力をおこなわねばならない。各地方における労組連合と大衆的プロレタリア政治統一戦線、とりわけ首都における大衆的プロレタリア政治統一戦線の建設には是非とも成功しなければならない。

そしてもう一方では、この陣形に立脚しつつ、「連合」の内外をつらぬいて帝国主義的排外主義から労働者人民を解き放ち、侵略反革命戦争出動にむかう日帝への正面戦へと労働者人民を政治決起させていかねばならない。そして、いざ訪れる激動期に、わが國労働者人民をひきいてたたかう国際主義プロレタリアートへと、労働活動家のもつとも良質な部分を形成していかねばならない。

全国の先進的労働者は、帝国主義労働運動と対決し、階級的労働運動とプロレタリア国際主義の旗を高く掲げてともに決起せよ!

韓国の大統領盧泰愚が一月五日に来日し、一七日までの三日間、日本に滞在することが日韓両政府のあいだで合意された。盧泰愚はマレーシア、オーストラリア、インドネシア、ブルネイを公式訪問したあと、国賓として来日し、竹下とのことし三度目の日韓首脳会談のほか、天皇との会見にものぞむ予定であると当初は伝えられていた。しかし天皇の「病状悪化」にともない、天皇との会見はもちろん、盧泰愚の来日そのものの予定も、中止を含めて大幅に変更される可能性も出てきた。いずれにせよ盧泰愚来日にかけた日韓両支配層の政治的意図は不変であり、われわれはこれをあばき、来日阻止闘争の陣形を少しもゆめることなく、その高揚を着実に準備していくなければならない。

日韓新時代のぎまん

今回の盧泰愚の来日は、八四年九月の全斗煥来日時に合意された「日韓新時代」の宣言を全面的に継承するものである。四年前に来日した全斗煥は、天皇と会見し、当時の首相

韓國の大統領盧泰愚が一月五日に来日し、一七日までの三日間、日本に滞在することが日韓両政府のあいだで合意された。盧泰愚はマレーシア、オーストラリア、インドネシア、ブルネイを公式訪問したあと、国賓として来日し、竹下とのことし三度目の日韓首脳会談のほか、天皇との会見にものぞむ予定であると当初は伝えられていた。しかし天皇の「病状悪化」にともない、天皇との会見はもちろん、盧泰愚の来日そのものの予定も、中止を含めて大幅に変更される可能性も出てきた。いずれにせよ盧泰愚来日にかけた日韓両支配層の政治的意図は不変であり、われわれはこれをあばき、来日阻止闘争の陣形を少しもゆめることなく、その高揚を着実に準備していくなければならない。

高まる南北統一 闘いに応えよ



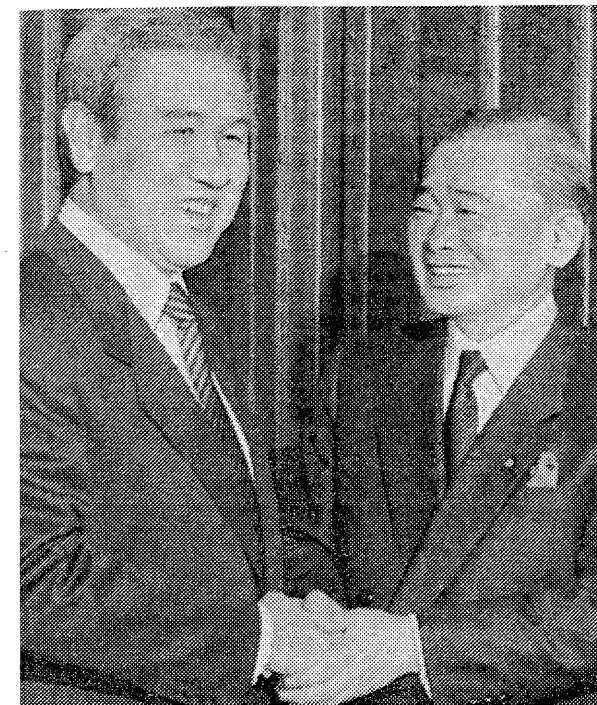
9月15日、京都の円山公園ラジオ塔前で、「ソウル五輪単独開催反対！南北分断固定化を許すな！京都集会」が約150名の労働者・学生を結集してかちとられた。集会では、南北統一闘争をたたかう韓国の労働者人民との連帯を強化することが確認され、集会後、戦闘的デモがうちぬかれた。

単独五輪反対の声響く

反京都国体闘争日程

- 10月9日 正午より 全国総決起集会
- 午後1時より 京都実主催決起集会
(いずれも京都円山野外音楽堂)
- 10月15日 10・15集会実主催の集会 詳細未定

であった中曾根と共同で「日韓関係史に新しい章を開く」という声明を発表して今日の日韓関係のレールをしいた。日帝は韓国ブルジョアジーを同盟者として引きこんだうえで、再びアジアの盟主として登場しようとするために全斗煥を日本にまねいた。そして軍事クーデターと光州での大虐殺をもって政権の座についた



新大統領になった盧泰愚と握手する竹下(2月25日)

11・15

日米韓反革命同盟強化の策謀

盧泰愚を阻止せよ

ト・サミットでは、「ソウル・オリエンピックの成功」を各国に呼びかけ、九月にはソウル・オリンピック開会式に出席するために本年一度目の訪韓をおこなうなど、盧泰愚政権への強力な支援を続けている。

今回の盧泰愚の来日もまた、日韓ブルジョアジーの同盟関係をよりいっそう強化し、さらには米日韓を結ぶ反革命同盟を強化するために計画されたものである。それは米日帝の放逐、南北朝鮮の統一、盧泰愚政権の打倒をめざしてたたかい続ける韓国労働者人民に全面的に敵対するものであり、朝鮮民主主義人民共和国を包囲し孤立させ、その変質化を狙う意図に満ちた政治攻撃である。われわれは、アジアを自己の独自権益圏として掌中におさめようとする日帝の野望を許さず、アジア人民、とりわけいままでまことに成長をとげた。日帝はすぐさまこの盧泰愚新政権の全面的バックアップに乗り出した。竹下は首相になつてまもない本年一月、盧泰愚の大統領就任式に出席するため訪韓し、六月のトロン

全斗煥は、この日帝の野望を利用して日帝から政治的経済的援助を引き出し、脆弱な自己の基盤を固めようとした。それから三年、全斗煥軍事独裁政権は韓国労働者人民の反独裁闘争の爆発のなかで退陣を余儀なくされた。かわって全斗煥の副官・盧泰愚が軍事独裁の衣を脱ぎ捨て、議会制民主主義の新しい装いをまとつて登場した。日帝はすぐさまこの盧泰愚新政権の全面的バックアップに乗り出しました。竹下は首相になつてまもない本年一月、盧泰愚の大統領就任式に出席するため訪韓し、六月のトロン

一一・一五盧泰愚来日を阻止せよ！日韓ブルジョアジーの階級的連帯をかちとるう！

三里塚

社会主義にむけた 革命的労農共闘を

11・6現地闘争に決起せよ

現在、日本帝国主義、米欧帝など西側諸国は、資本主義生産の無政府性による過剰生産一慢性的不況―市場争奪戦の激化という構造的な危機を回避するために、第三世界諸国に対する新植民地主義支配のさらなる強化を進め、第三世界人民に対する徹底した強権支配、搾取・収奪をもくろんでいる。

このような西側世界戦略は、不可避に反帝民族解放―社会主義勢力との衝突に直面せざるをえない。とくにこれまで米欧帝のような海外への軍隊の派遣を回避し続けることによって経済成長を続けてきた日帝は、自己の帝国主義的権益の確保のために、「地域紛争の解決（反帝民族解放―社会主義勢力の封殺）」に直接乗り出さなければならない局面に突入しているのである。それは、ペルシャ湾危機をめぐっての竹下の「憲法によって日本は外国での軍事行動ができないので、日本国民は本当に申しわけなく思っている」という発言に典型である。

このような野望にもとづいて日帝は、軍事財源確保のための消費税導入策動や、国家秘密法制定策動、軍事予算の大幅増額、全国基地網の強化、天皇制・天皇制イデオロギーの強化、労働運動の産業報国会化攻撃、人民闘争拠点の破壊など、一連の戦争総動員体制づくりの攻撃を進めている。三里塚空港建設は日帝の戦争準備の重要な一環である。この攻撃と対決し勝利するためには、農民運動の枠をこえて、「日本帝国主義打倒・社会主義革命」を掲げたプロレタリア政治闘争として三里塚闘争を発展させることが不可欠である。

日帝・空港公団は、「九〇年空港概成」を掲げて、強制収用をちらつかせながら一期工事を強行している。今秋にも収用委員会再開が予想されるといつ緊迫する状況のなかで、二一・八現地闘争に決起し、二期決戦勝利の道を切り開こう。

一期工事は戦争準備の一環

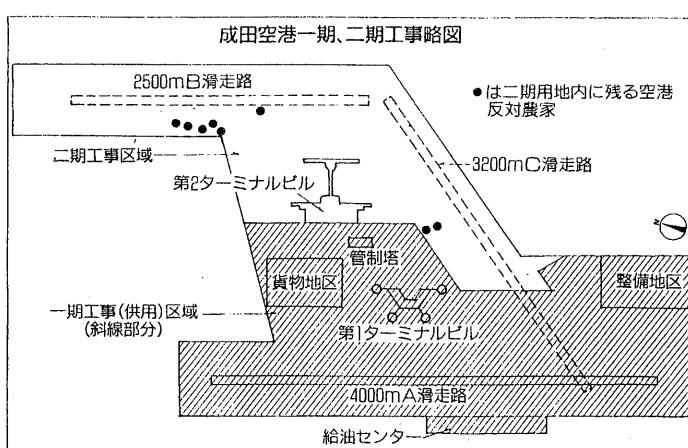
三里塚二期工事強行の攻撃は、どのような狙いをもつものなのか。

それは第一に、戦争準備に向けた侵略反革命軍事空港建設の攻撃である。

日帝にとって、日米安保体制のもとで、いつでも軍事空港に転用しうる巨大空港の建設は、決定的に重要な位置をもっている。ことし一月十九日におこなわれた日米防衛首脳会議において、日米防衛ガイドラインにもとづき、「日本有事の際に重装備の米軍部隊の来援を円滑にするための研究」を始めることが合意された。そ

の内容には、戦車など米軍の重装備の日本本土への事前集積、米軍の兵員や装備輸送のための日本の民間機・輸送船の調達などが含まれている。この研究は、防衛長官の瓦から積極的に提案されており、民間輸送手段の軍事利用についての日帝の野望をはつきり示した。それは有事法制研究の策動ともあわせて、空港をはじめ、民間施設を日常的に戦時を想定して整備・強化していく狙いにもとづいているのである。

六〇年代後半、ベトナム戦争の際に、羽田空港が米軍のチャーター便でパンク状態になり、



新たな国際空港の建設（三里塚空港）計画が浮上したという縦縛を見るまでもなく、三里塚空港もまたこのような日帝の狙いのなかにしっかりと組み込まれている。

しかし三里塚空港は現在、表面的には軍事空港として使われているわけではない。日帝は、いま三里塚空港を公然と軍事利用すれば闘争が再度高揚し、自己の立脚基盤を搖るが事態に発展しかねないことをよく知っている。それゆえ日帝・空港公団は、「需要の増大によって空港がパンク寸前の状態になっている」というキャンペーンをふりまき、空港機能強化をめざしている。だが彼らのいう「航空需要の増大」の内実とは、アジア新植民地主義支配の拡大によるものである。

開港から一〇年をへて空港公団は、三里塚空港が取り扱い貨物の量において、世界最大になったと宣伝している。しかしその大半は、生鮮食料品や、日本企業の海外移転工場からの逆輸送である。この研究は、防衛長官の瓦から積極的に提唱されており、民間輸送手段の軍事利用についての日帝の野望をはつきり示した。それは有事法制研究の策動ともあわせて、空港をはじめ、民間施設を日常的に戦時を想定して整備・強化していく狙いにもとづいているのである。



強行される二期工事。上部は現在使用されている部分

入品であり、新植民地主義支配の強化の結果である。同時にこのような輸入貨物の増加が、日本国内の「産業空洞化」の反映であり、国内の失業増加、農業破壊の反映であることもみておかねばならない。また旅客がのべ一億人をこえたと空港公団は宣伝しているが、その大半は、侵略的な経済活動と排外主義的な旅行を目的としたものである。同時に、三里塚空港利用客の多くはトランジット客（乗り継ぎ客）と呼ばれるものである（外国人出入国者の七〇%を占めている）。これは日帝が「アジアの表玄関」の位置を確保せんとして成田を中継する便を無理やり増やしているからにほかならない。

このように日帝は、三里塚空港を新植民地主義支配のために強化し、「アジアの表玄関」の地位を確保するために、二四時間空港化をはじめとした機能強化をもくろんでいる。すでに新西空港が二四時間空港として計画されており、また首都圏の民間調査機関からも、「二四時間の第三空港を」という声が出ており、アジアにおいて、ソウル、台北、シンガポールなどの二四時間空港が「アジアの表玄関」の地位を争っている。IATA（国際航空運送協会）からは、①現在の発着時間の制限をゆるめるべき、②増便用のB滑走路は三四〇〇メートルに延長すべきという申し入れがなされている。これを受けて空港公団は、八六年一月に、B滑走路（二五〇〇メートル）の誘導路部分を拡幅して滑走路と同じ幅に広げ、事实上二八〇〇メートルに延長すると発表している。また「運用時間延長の検討機関の設置」（八七年一月・空港公団）といつた二四時間空港化への地ならしもおこなわれている。

第一に、二期工事強行は、労働者人民の戦争動員に向けた戦後政治の総決算攻撃の一環である。

三里塚闘争は、当初、農民の「土地を守れ」というたたかいから出発した。だがそれは六〇

年代末、「国際主義と組織された暴力」を掲げる革命的左翼と結合することによって、従来の農民運動の枠組みを大きく越える反戦反政府実力闘争へと前進してきた。そして七一年九・一六の三警官せん滅を頂点とした代執行阻止闘争の過程で、「反政府実力闘争」からさらに「日本帝国主義打倒・社会主義革命」の問題に陥った。

日帝は、三里塚闘争が再びプロレタリア政治闘争的一大拠点として前進し、農民が労働者と結合して、日本帝国主義打倒・社会主義革命をめざして決起することを恐れている。侵略反革命戦争へ労働者人民の動員をもくろむ日帝にとって、ありとあらゆる手段を駆使して二期工事を

強行する。三里塚闘争が再びプロレタリア政治闘争の大拠点として前進し、農民が労働者と結合して、日本帝国主義打倒・社会主義革命をめざして決起することを恐れている。侵略反革命戦争へ労働者人民の動員をもくろむ日帝にとって、ありとあらゆる手段を駆使して二期工事を強行する。三里塚闘争の命運を断ち切ることは避けて通れないものになっている。

日帝は八月一五日、八九年度予算概算要求を提出した。要求額はこれまでの最高だった八八年度予算を四三%上回る九二一億円にのぼっている。このなかで八九年度中に、B滑走路第一ターミナルビルの約半分をつくるとしており、さらに用地内反対同盟農家の代替地の取得費として九億円を計上している。「話し合い解決にして九億円を計上している」（空港公団理事・加藤剛一）という言葉とは裏腹に、力強く二期工事を進めようとする日帝の強権的な姿勢がいつそ明瞭かになってきている。

反対同盟切り崩し狙う公団

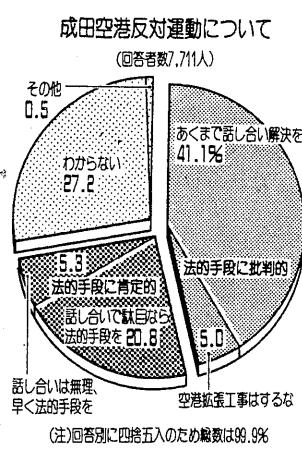
われわれの直面するたたかいの第一は、用地内反対同盟に対する切り崩し攻撃、収用法適用攻撃を許さず、B・C滑走路建設を阻止することである。

日帝は、今秋にも千葉県収用委員会を再開し、強制収用の道を開こうとしている。二期用地内の団結小屋・一坪共有地をまずその対象とし、支援と反対同盟の分断をはかり、さらに用地外農家の用地内農地、用地内農家の家屋と農地の強制収用を狙っている。

建設省は八月、各都道府県知事や地方建設局長らに対する通達を出した。そのなかで「土地収用制度の積極的な活用」「直接関係のない発言については審理指揮権を発動して制限する」などといった指示をしている。これは、これまで一七年間も審理が棚上げにされていた千葉県収用委員会の成田二期問題の審理再開とその強権的遂行に向けた準備である。

収用委員会の再開に先立って空港公団は、総裁秋富の名前で、用地内農家と全国の一坪共有者に対して、「土地を売ってほしい」旨の手紙を六月から七月にかけて三回にわたりて送りつけ、八月に入つてからは、共有者の家への訪問を始めた。

またこれより先の五月には、用地内反対同盟農家に対し、早朝、空港公団職員が押しかけ、「空港建設に協力してほしい」と言うが早いからそそきと引きあげるというようなことも起きている。このとき許しがたいことに、家の近くに私服刑事、機動隊を待機させていたのである。このようない連の「話し合い」工作の狙いは明らかである。「話し合おうとした」というアリバイ的事実だけをつくり、「しかし反対派は話し合いに応じなかつた。だから収用委員会を開いて法的手段に訴えるしかない」というストーリーのもとに、空港公団は世論工作を進めようとしているのだ。しかし、このよだな空港公団



(千葉日報より)

が相次いでいる。

木の根、東峰では、すべての生活道路両側に有刺鉄線が張られ、部落の出入り口での機動隊による検問が常態化している。そして空港の監視塔から「四時間の監視がおこなわれ、夜にはサーチライトで人の出入りをチェックするといふまつたくの非人間的な監視体制のもとに反対同盟農民はおかれている。さらには空港公団用地の立木伐採や造成にともない、風や砂ぼこりが反対同盟家屋を直撃するようになり、そればかりでなく深夜午前三時頃にもおこなわれるエンジンテストの轟音が家屋を直撃している。このような現実のいittaidoに「用地内農家との話し合いをつくす」(空港公団総裁・秋富)姿勢があるというのか。このような暴力的な手段による切り崩し攻撃を絶対に許すことはできない。

たたかいの第一は、反対同盟組織破壊攻撃に対するたたかいである。
日帝・空港公団は反対同盟の孤立化を狙って、成田用水攻撃をはじめとした関連事業を進めてしまった。成田用水については今年度で期限が切れてしまうという事態になっており、あせりを深める空港公団は「成田財特法」の再延長を策動している。
また騒特法適用による周辺住民追い出し攻撃と一体のものとして、土地利用計画の具体化が進められ、公害企業や産業廃棄物処理場建設が押し寄せており。利権屋保守首長を巻き込んでのこのよぶな空港関連事業の推進とともに、権力の日常的な徘徊、暴力支配もますます強められてきている。これら一連の反対同盟組織破壊攻撃を許してはならない。

農民共産主義者を輩出せよ

三里塚闘争は、二二二年にもおよぶたたかいのなかで決定的な局面を迎えていた。反対同盟の

団結を固め、全国労働者人民の総決起で三里塚闘争の勝利を実現しなければならない。われわれはそのために以下の三つのたたかいを強化する決意である。

その第一のたたかいは、三里塚闘争を日本帝国主義と正面对決するプロレタリア政治闘争として前進させることである。

三里塚闘争が二〇年にもわたり全国の労働者人民の一大闘争拠点として存在し続けたのは、反対同盟農民の「農地死守・実力闘争」という戦闘性にのみあつたわけでは決してない。三里塚闘争は革命的左翼との結合を通して、「反戦反核の砦」「政府打倒の実力闘争」というたたかいの質を獲得してきた。三里塚闘争が日帝と正面対決する政治闘争としての性格を保持し続けてきた主要な根拠であった。しかし八三年三・八分裂の困難な局面は、この政治闘争としての三里塚闘争の性格をあいまいにし、反対同盟のたたかいを地域的な農民運動へと固定化する傾向すら生み出した。

三里塚闘争の前進は、土地防衛にたたかいで固定化することによっては決して実現されない。なぜなら農民の「土地を守れ」という闘争はいくら戦闘的であつても、それ自体は農民階級の小生産手段防衛の経済闘争にすぎないからである。闘争の勝利を保障する唯一の道は、日帝の侵略反革命戦争出動と正面对決するプロレタリア政治闘争として三里塚闘争を前進させることにある。

第二には、反対同盟内部にプロレタリア的導部を建設し、反対同盟の階級的團結を強化す

ることである。

反対同盟の團結は「農地死守・実力闘争」という戦闘的農民運動のそれである。しかしそれはいくら戦闘的ではあっても「小生産手段の防衛」という立場ゆえに、資本主義のもとでは不斷に動搖せざるをえない立場である。たたかいが激化すればするほど、先鋭化すればするほど、先進的農民の当面する農業経営と生活は圧迫される。これに対し空港公団の懷柔策・条件派化策動は、見せかけのうえではこれまで以上に農業経営を保障する形でおこなわれる。日帝・空港公団は成田用水攻撃に典型のように、農民の「小生産手段の防衛・維持・改良」の要求を逆手にとって、闘争の分断や破壊攻撃をかけてくる。二期本格着工のなかで日帝は、反対同盟分断・解体の攻撃をますます強めている。

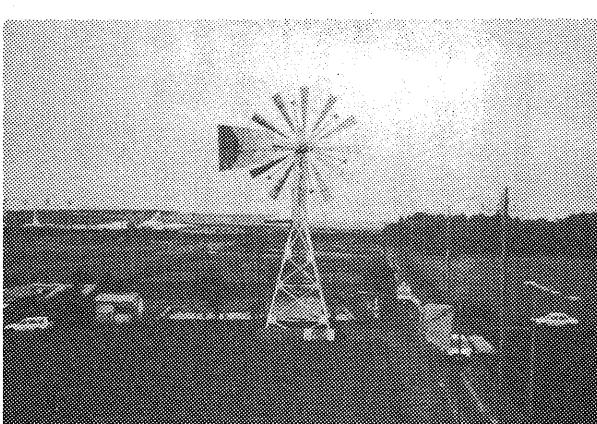
反対同盟農民をとりまく攻撃はこれにとどまらない。日帝による「日本農業の国際的競争力

の強化」を掲げた農産物輸入自由化、減反をはじめとした農業破壊・棄民化攻撃が激化している。極言するならば、農民の大多数を占める兼業農家や、專業であつても小規模農家は、土地をもついても農産品が売れず、農業ができる状況がつくりだされようとしている。わが反対同盟もまた全面的にこの攻撃にさらされている。

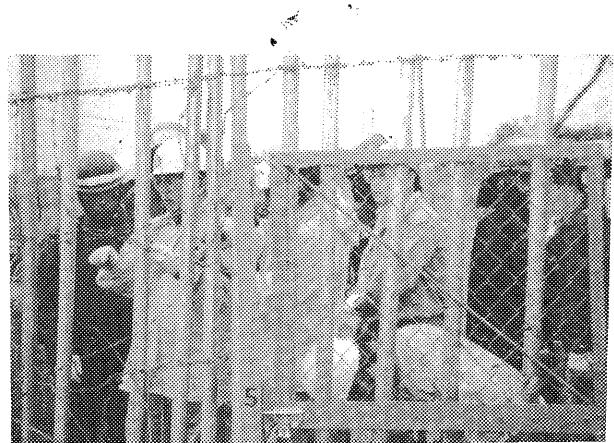
客觀情勢は反対同盟の團結を、「小生産手段の戦闘的防衛」の枠組みにとどまらない團結へと前進させる」とを要求している。それは唯一、反対同盟内部に社会主義革命をめざすプロレタリア的指導部を建設し、反対同盟の階級的團結を強化していくことによって実現される。

第三には、右翼日和見主義、急進民主主義者との原則的党派闘争を通して、三里塚闘争を社会主義革命の一翼へと組織しなくことである。右翼日和見主義者や市民主義者のことく、三里塚闘争を土地強奪に対する農民の反対闘争、せいぜい空港建設に対する政策変更要求運動へと歪曲しようとする部分は論外であり、われわれは彼らを断固として批判しなければならない。他方、急進民主主義者は、右翼日和見主義者や市民主義者とは異なって、三里塚闘争の目的と切離されたものでしかない。彼らは三里塚闘争を戦闘的農民運動の枠にしばりつけ、三里塚闘争に結集する先進的労働者人民を社会主義革命に向けて組織するという任務を放棄している。

われわれは三里塚闘争の歴史的総括をかけて、プロレタリア社会主義革命に向けた労働者・農民の革命的共闘をつくりだす決意である。そしてこのたたかいを基礎に、プロレタリア革命に向けた階級闘争に、わが国の農民階級を結集させていく道を切り開く決意である。一一・六闘争に総決起し、二期決戦に勝利せよ。



二期工事に立ちはだかる木の根部落



共有地を囲い込む空港公団(本年6月)